



## 山形県における MaaS導入の取組みについて (Mobility as a service)

**原田まさひろ質問** ICTを活用した新しい移動の概念であるMaaSは、山形県のように中山間地域を多く抱える高齢化が進んだ地域では、将来的に交通インフラの要になると思われる。国交省が2019年度、全国の団体から公募を行った「新しいモビリティサービス推進事業」は、全部で51の応募があり、うち19事業が採択された。東北では会津若松市で事業が採択され、MaaSの普及を目指している。本県も他地域の後塵を拝することがないよう、積極的にMaaSを導入・普及していく必要があるのではないか。

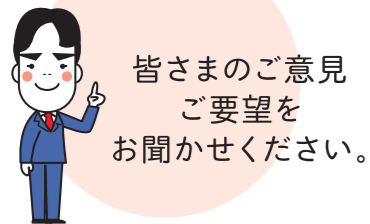
**企画振興部長回答** MaaSは公共交通の利便性を大きく向上させ、観光誘客の拡大にもつながると認識している。東北地方でも実証実験が始まったが、県内でも一部の交通事業者に交通情報のデジタル化やバスの運行状況をリアルタイムに提供するシステム導入の動きがある。県としては政府の動き、県内の関連する取り組みを踏まえて国内外の先進事例を収集し、ステップを踏みながら県内へのMaaS導入に向けた検討を進めていく。

## 山形県における 社会的養護について

**原田まさひろ質問** 児童相談所の一時保護所が定員を超え、虐待通告・認定件数も昨年の同時期から2倍以上に増加している。今後も右肩上がりに増加していくことが予想される児相の業務負担を考えると、専門職の増員が不可欠であると思われる。また、虐待を受け、愛着形成に問題を抱えた子ども達のために、国が都道府県に最低一か所を目標に掲げている「児童心理治療施設」を本県にも作るべきと思われるがどうか。更に、現在建替え・整備を検討中の県立朝日学園（児童自立支援施設）の改築後の設備や職員体制、子ども達に対する心理的ケアのあり方、及び施設外の貴重な社会資源である里親の整備・育成に関して、本県の基本的な考え方はどうなっているのか。

**子育て推進部長回答** 2022年まで国の指針に従って、児童相談所の児童福祉司及び児童心理司は随時増員していく。現状、直ちに児童心理治療施設を新設する考えは無いが、それに近い機能を整備予定の県立朝日学園（児童自立支援施設）に持たせる形で対応していく。里親に関しては、社会的養育推進計画に里親委託率の推進目標や里親支援体制を盛り込む。乳幼児は安定した家族の中で愛着関係の基礎を築く時期で、優先して里親委託を行う必要があることから、委託率は75%を考えている。学童期以降は実情を踏まえて、31.7%にし、達成に向けて取り組んでいく。

くわしくは   できます



皆さまのご意見  
ご要望を  
お聞かせください。

☎ 023-623-2277

〒990-0001  
山形市穂積116-3

✉ info@harada-masahiro.com

※この「#山形デモクラシー」(原田まさひろ県政報告書)は、政務活動費で作られています。

# #山形デモクラシー

## 原田まさひろ県政報告

2019年12月  
vol.01  
山形県議会議員  
原田 和広



令和二年も  
がんばります。



山形県議会、県政クラブ所属の原田まさひろです。平成最後の山形県議会議員選挙(山形市区)において、初当選することができましたが、今年一年間、執行部と県議会の先輩・同僚議員にご指導を頂きながら、共に様々な活動を行ってまいりました。その一部を初めての県政報告書にまとめて、県民の皆様にお伝え致します。

選挙公約の柱である「社会福祉の充実」を実現するために、本年は厚生環境常任委員会に所属し、子育て、介護、医療等の幅広い分野に渡って、様々な提言を行ってまいりましたが、ひきこもりや児童福祉施策に関する提言は、その一部を県政に反映することができました。また、防災減災・県土強靱化対策特別委員会では、煽り運転防止対策、防災アプリの拡充の訴え等に加え、河川改修工事の進捗状況や民家周辺のイノシシによる土砂被害対策等に対しても対応を訴えてまいりました。今後も、県政が抱える諸課題の解決を目指して地道に活動を続けてまいります。

5月に初登庁し、初めての一般質問に臨む前日夜(6月18日)、山形県沖で地震が発生しました。その後も台風19号によって日本全土が大きな被害を受けましたが、改めて災害に負けない山形県づくりが安全・安心な暮らしの土台であると痛感しました。そして、社会福祉の専門家として、令和2年度も引き続き、人に優しい山形県づくりに精一杯取り組んでまいります。

## シングルマザーへの支援について

**原田まさひろ質問** 女性のひとり親家庭は現在最も社会的に弱い立場にある。日本全体では8割を超えるシングルマザーが何らかの仕事をしており、本県でのその割合は94.1%となっているにもかかわらず、育児のために職業選択が制約を受け、84.2%が、年収200万円以下の生活を送っている。また、養育費を貰っていない母親の割合は、全国では71.5%、本県でも67.7%に上っており、その結果、日本のひとり親家庭の相対的貧困率は、OECD加盟国の中で最悪の50.8%である。山形県がひとり親家庭を支援するための事業を委託する際、一定数のシングルマザーの雇用を義務付け、その際の最低時給を1,500円と定める公契約条例を制定するなど、子どもの貧困の解消に繋がるひとり親家庭への支援が必要であると考えがどうか。

**子育て支援部長回答** 県では、一般財団法人山形県母子寡婦福祉連合会に対して、県庁舎清掃業務や、「ひとり親家庭応援センター」業務など、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づいた業務委託を行い、母子家庭の母の雇用を促進している。今年度は改めて、ひとり親家庭を対象とした実態調査を実施することとしている。ひとり親家庭の置かれている環境や必要とする支援など、その状況を把握し、市町村や関係機関と連携を図りながら、シングルマザー等支援を必要とされる方に適切に対処できるよう、さらなる施策の充実に活かしていく。



## 今後の保育行政の方向性について

**原田まさひろ質問** 24時間365日対応型の一時的保育は、働き方や生活様式が多様化する現代社会において、土日出勤が求められるサービス業に従事する方、夜間勤務のある医療職や介護職の方、或いは親族の介護・看護などで、家庭で夜間の保育ができない方のニーズに応える大切な事業であり、大都市圏を中心に急速に需要が高まってきている。東京都では、そのような施設に人件費等の補助を行って推進しているが、吉村知事は、本県における多様な保育サービスのニーズをどのように捉えているのか。

**吉村知事回答** 親の就労形態の多様化に伴い、求められるサービスは多様化している。病児保育を行う施設は2008年度の1か所から、今年4月1日には16か所に、病後児保育を行う施設は3か所から17か所に拡大した。本年度に策定を予定している「やまがた子育て応援プラン」に当たっては、改めて県全体のニーズを捉え、必要なサービスを盛り込みたい。

## ひきこもりの方への就労支援について

**原田まさひろ質問** 障害者手帳の交付を受けるといった障がい者としての認定はされていないものの、定期的な受診等により症状が安定し、外出可能なレベルに回復したひきこもり当事者が、障害者総合支援法におけるB型やA型事業所において、障がいを持った利用者の方々と一緒にサービスを利用しながら働くことを望んだ場合、受け入れることは可能かどうか、また、可能であれば、そうした支援が必要な方に利用が可能であることをお知らせするため、どのような対応をしていただけるのか。

**健康福祉部長回答** 市町村において支援事業所の利用が適当と判断されれば、利用することが可能である。一定の条件を満たせば支援事業所を利用できることが、ひきこもりの方やその家族に対し伝わるよう、相談窓口や支援機関に周知依頼するとともに、支援機関の情報交換の場などにおいて共有し、ひきこもりの方のニーズに添った就労支援に取り組んでいく。

## 新たな住宅セーフティネット制度について

**原田まさひろ質問** 「新たな住宅セーフティネット制度」は極めて社会性が高い施策であり、福祉的利活用が今後大いに期待される一方で、県内で事業が進んでいない。自治体間の不公平を無くし、山形県民が等しく家賃補助を受け、ハウジングブアに陥っている県民に新しい形の住宅を提供するために、この施策を県内全ての市町村に波及・拡大させて頂きたい。また、面積や設備等は登録基準に達している施設が、定員を理由にセーフティネット住宅として登録されないことは決して望ましいことではないため、本県においては、就学前の小さい子供がいるひとり親世帯などについて、同法の基準を独自に緩和することを提案したい。

**県土整備部長回答** 登録された家の大家は、改修費の補助をはじめ、市町村によっては家賃補助を受けられるが、家賃補助制度を創設済み、或いは創設予定の自治体は4市町となっている。市町村や大家側に制度の趣旨を説明していきたい。シェアハウスにひとり親世帯が親子で入居する場合は、他の自治体の事例も参考にしながら独自基準の設定を検討する。

原田まさひろ



活動  
記録



### 山形沖地震の現地視察

地震の被害状況を確認するため、一般質問が終わった直後(6月19日)に鶴岡・酒田市に移動して現地調査しました。



### 知事要望書提出

県政クラブ会派で県内の被害状況を取りまとめ、山形県としての地震被害対策を策定するよう知事に要望しました。



### 森の感謝祭植樹

「やまがた森の感謝祭2019」で、緑の少年団と一緒に未来に向けた植樹活動を行いました。



### 太陽の家視察

厚生環境常任委員会の県外視察で、大分県別府市にある「太陽の家」の工場を現地調査しました。尊敬する中村裕博士像と共に。



### 副知事要望書提出

地元鈴川地区においてイノシシによる土砂被害が発生したため、住民の意向をまとめて若松副知事に対応策を要望しました。



### 花巻空港視察

防災減災・県土強化対策特別委員会の県外視察で、花巻空港の滑走路延長工事の効果について現地調査を行いました。